

出資団体台帳

出資団体名	42.飛騨高山森林組合
-------	--------------------

所管課	林政部 林務課
-----	---------

1. 出資団体概要 (令和5年4月1日現在)

①法人分類	その他 (組合)			
②業務分類	農林水産 ()			
③主な活動範囲	市内規模 (白川村含む)			
④所在地	高山市清見町三日町187番地1			
⑤設立年月日	平成17年6月1日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人 (非常勤) 16人		
	正社員	(常勤) 135人 (内出向) 3人		
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者	代表理事組合長	唐谷 清司	
	役員	代表理事副組合長	千原 達雄	
		理事	牛丸 與土継	
		理事	山本 幸生	
		理事	札幌 正直	
		理事	門前 吉之	
		理事	大西 一司	
		理事	三宅 良一	
		理事	岩佐 昌則	
		理事	中村 忠史	
		理事	嶋田 敏彦	
		理事	阪本 太	
		理事	中川 正	
⑧資本金 649,620 千円				
	出資者	資産種別	出資額 出資割合	
	高山市	出資金	209,524千円 32.3%	
	白川村	出資金	10,963千円 1.7%	
	その他	出資金	429,133千円 66.1%	
	【備考】 組合員数 654,239口 ※正組合員 6,303人、633,972口 准組合員 604人、15,648口			

⑨設立目的	定款に掲げる主な事業内容			現在の実施の有無		主な受益者
	組合員のために行う森林の経営に関する指導	実施	理由 ()			市民
	組合員の委託を受けて行う森林の施業又は経営	実施	理由 ()			市民
	鳥獣害の防止、病虫害の防除その他組合員の森林の保護に関する事業	実施	理由 ()			市民
	組合員が行う林業その他の事業又はその生活に必要な物資の供給	実施	理由 ()			市民
	組合員の生産する林産物その他の物資の運搬、加工、保管又は販売	実施	理由 ()			市民
	組合員が行う林業に必要な林道の設置	実施	理由 ()			市民
			理由 ()			
			理由 ()			
			理由 ()			
			理由 ()			
⑩地域の関わり	<p>当市の中核を担う林業事業体として、木材生産・販売など全市的に事業を展開しており、地域住民からの出資や役員就任により運営されている。</p>					
⑪市民の関わり	<p>各事業には地域住民の関わりも強く、地域の雇用促進にもつながっている。</p>					
⑫経緯	<p>合併前の旧組合毎の設立年月日と出資額(合併調整前)は次のとおり 高山市S27.3.19:14,371,000円、丹生川村S27.4.2:1,315,800円、清見村S17.1.19:4,767,000円、 荘川村S27.3.20:20,000,000円、宮村S27.3.14:14,322,600円、久々野町S27.8.11:14,092,400円、 朝日村S17.5.2:18,330,800円、高根村S27.4.1:33,901,000円、国府町S17.4.6:25,950,000円、 上宝村S27.4.2:16,924,000円、宮村・久々野町・朝日村・高根村はH9.6.2南大野森林組合に合併</p> <p>その後の経緯 H17.6.1 高山市、丹生川村、清見村、荘川村、白川村、南大野、国府町、上宝村の8つの森林組合の合併により、合併前の各組合(白川村森林組合を除く)への出資金(163,974,600円)について資産規模に応じ調整され209,524,000円に増額され現在に至っている。</p>					

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
森林整備の請負	○	受託事業	市有林や国有林等の整備など、公共事業の請負	黒字	有	有	有
森林整備の受託	—	受託事業	組合員からの委託を受けて行う森林整備	黒字	有	有	有
加工・販売	—	団体事業	生産した木材の加工・販売	黒字	無	有	有
組合員への指導	—	団体事業	組合員に対する森林整備への支援	赤字	有	無	無
職員派遣 (森林経営管理アドバイザー)	○	その他	市森林政策課に職員を派遣	—	有	無	無

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(平成31年2月28日現在)		(令和2年2月29日現在)		(令和3年2月28日現在)		(令和4年2月28日現在)		(令和5年2月28日現在)	
項目	A	平成30年度 第 期		平成31年度 第 期		令和2年度 第 期		令和3年度 第 期		令和4年度 第 期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
資産の部合計	A	1,768,839 千円	-	1,813,382 千円	2.5 %	2,109,506 千円	16.3 %	2,090,242 千円	▲0.9 %	2,307,663 千円	10.4 %
流動資産	B	703,293 千円	-	813,701 千円	15.7 %	1,151,521 千円	41.5 %	1,150,581 千円	▲0.1 %	1,277,170 千円	11.0 %
固定資産	C	1,065,546 千円	-	999,680 千円	▲6.2 %	957,985 千円	▲4.2 %	939,661 千円	▲1.9 %	1,030,493 千円	9.7 %
繰延資産		0 千円	-	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
負債の部合計		735,428 千円	-	761,581 千円	3.6 %	1,021,232 千円	34.1 %	933,208 千円	▲8.6 %	1,086,920 千円	16.5 %
流動負債	D	269,534 千円	-	316,867 千円	17.6 %	336,978 千円	6.3 %	334,443 千円	▲0.8 %	466,174 千円	39.4 %
(うち借入金)	E	(0 千円)	-	(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)	
固定負債		465,893 千円	-	444,713 千円	▲4.5 %	684,254 千円	53.9 %	598,766 千円	▲12.5 %	620,746 千円	3.7 %
(うち借入金)	F	(230,139 千円)	-	(190,827 千円)	▲17.1 %	(446,923 千円)	134.2 %	(332,325 千円)	▲25.6 %	(320,625 千円)	▲3.5 %
純資産の部	G	1,033,411 千円	-	1,051,801 千円	1.8 %	1,088,274 千円	3.5 %	1,157,033 千円	6.3 %	571,123 千円	▲50.6 %
資本金		657,981 千円	-	655,419 千円	▲0.4 %	654,239 千円	▲0.2 %	651,858 千円	▲0.4 %		#VALUE!
利益剰余金等		375,430 千円	-	396,382 千円	5.6 %	434,035 千円	9.5 %	505,175 千円	16.4 %	571,123 千円	13.1 %
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	無	-	無	-	無	-	無	-
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	58.4%	58.0%	▲0.7 %	51.6%	▲11.1 %	55.4%	7.3 %	24.7%	▲55.3 %
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	260.9%	256.8%	▲1.6 %	341.7%	33.1 %	344.0%	0.7 %	274.0%	▲20.4 %
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	103.1%	95.0%	▲7.8 %	88.0%	▲7.4 %	81.2%	▲7.7 %	180.4%	122.2 %
	借入金依存度 (A/E+F)	目標：前年比較減	13.0%	10.5%	▲19.1 %	21.2%	101.3 %	15.9%	▲25.0 %	13.9%	▲12.6 %

(2) 損益計算書		(平成30年3月1日～平成31年2月28日)		(平成31年3月1日～令和2年2月29日)		(令和2年3月1日～令和3年2月28日)		(令和3年3月1日～令和4年2月28日)		(令和4年3月1日～令和5年2月28日)	
項目	A	平成30年度 第 期		平成31年度 第 期		令和2年度 第 期		令和3年度 第 期		令和4年度 第 期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		2,032,213 千円	-	1,968,354 千円	▲3.1 %	1,939,965 千円	▲1.4 %	2,082,460 千円	7.3 %	2,151,762 千円	3.3 %
営業費用		2,004,664 千円	-	1,945,445 千円	▲3.0 %	1,919,239 千円	▲1.3 %	1,960,400 千円	2.1 %	2,066,779 千円	5.4 %
(うち売上原価) (対営業収益比率)			(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)		(0.0%)
(うち人件費) (対営業収益比率)		(249,469 千円)	(12.3%)	(271,443 千円)	(13.8%)	(275,936 千円)	(14.2%)	(293,940 千円)	(14.1%)	(327,234 千円)	(15.2%)
〈営業損益〉		27,549 千円	-	22,909 千円	▲16.8 %	20,726 千円	▲9.5 %	122,061 千円	488.9 %	84,983 千円	▲30.4 %
営業外損益		2,439 千円	-	937 千円	▲61.6 %	1,825 千円	94.9 %	▲24,730 千円	▲1,454.8 %	7,004 千円	128.3 %
〈経常損益〉		29,988 千円	-	23,845 千円	▲20.5 %	22,551 千円	▲5.4 %	97,330 千円	331.6 %	91,987 千円	▲5.5 %
〈当期純損益〉		▲16,734 千円	-	20,952 千円	225.2 %	37,653 千円	79.7 %	71,141 千円	88.9 %	65,948 千円	▲7.3 %

〈評価分析〉	H30を除き純利益を計上するとともに、健全性指標が目標値を概ね満たしており、財務状況はまもなく健全といえる。
--------	--

4. 市の財政的関与

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出資金	209,524 千円 (31.8%)	209,524 千円 (31.8%)	209,524 千円 (32.0%)	209,524 千円 (32.0%)	209,524 千円 (32.0%)
負担金、補助及び交付金	60,612 千円	75,020 千円	79,116 千円	79,822 千円	79,822 千円
指定管理料					
その他	54,653 千円	31,063 千円	24,052 千円	47,549 千円	86,309 千円
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金：市交流派遣職員負担金 (H31～) ・補助金：造林事業補助金、倒木処理事業補助金 (～H29) ・工事、委託：市有林整備工事、林道整備工事、市有林管理委託等 				

5. 課題等

項目		市所管課	団体	
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当市の中核を担う林業事業体である。 ・ 地域住民からの出資や役員就任、市民の雇用の場として地域との関わりが強い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員130名を超える事業体であり、市民の雇用促進、移住就業の場となっている。 ・ 木材生産から加工まで幅広く事業展開しており、森林所有者や他の林業事業体とのネットワークがある。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国県市等の造林関係補助金の依存度が高く、フレキシブルな需要に応じた原木の供給が難しい。 ・ 地域の関わりが大きいいため、外部の視点が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体の規模が大きいため、意思決定に時間がかかる。 ・ 職員の専門化が進み、他業種との交流が以前に比べ少なくなっている。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害等により公益的な面からの森林整備が重要視されている。 ・ 自然保護、水源涵養、脱炭素などに対する関心が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境譲与税や森林経営管理法が施行され、その担い手として期待されている。 ・ SDGs、脱炭素社会などへの貢献が期待されている。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業従事者の担い手不足 ・ 森林所有者の林業経営や森林管理への関心の低下 ・ 海外産輸入木材の価格変動に伴う需給バランスの変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業従事者の担い手不足 ・ 森林所有者の林業経営や森林管理への関心の低下
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林組合法により設立され、森林所有者の経済的社会的地位の向上、森林の保続培養、森林生産力の増進のため必要な団体である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的にみても規模の大きな組合であり、森林整備を進める部署も規模が大きい。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した事業地の確保や公共事業等による伐採、森林整備事業などにより一定の利益が確保されている。 ・ 補助金予算の増減により計画が左右される面がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ この数年間は、一定の利益剰余金を確保している。 ・ 森林整備の事業収入は補助金や公共事業に偏っており、相手方の予算状況に左右される面がある。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有建物を本所事務所として貸与している。 ・ 組合所有施設が各地に点在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H17年度に建設した製材工場の老朽化、設備維持に多額の費用が必要 ・ 本所施設の建設や支所を統合する計画がある。 	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 出資比率が高いが市職員は役員に就任していない。 ・ 森林技術者の定着率が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度より役員の構成を旧市町村単位と白川村の地区組合員代表として11名と、組合職員1退職者2名とした。 ・ 従業員はバランスの取れた年齢構成である。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)				